

平成18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年 10月 24日

上場会社名 株式会社クレスコ  
 コード番号 4674

上場取引所  
 本社所在都道府県

東  
 東京都



(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

決算取締役会開催日 平成17年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,982	6.1	223	6.5	380	7.5
16年9月中間期	4,694	△6.6	209	48.8	353	55.9
17年3月期	9,965		507		763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	227	△74.2	34 99
16年9月中間期	882	265.0	129 83
17年3月期	1,162		169 95

(注) ① 期中平均株式数

17年 9月中間期 6,502,744株 16年 9月中間期 6,793,408株 17年 3月期 6,746,399株

② 会計処理の方法の変更 有 (添付資料40ページ)「会計処理の変更」をご参照ください。

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	14 00	—
16年9月中間期	12 50	—
17年3月期	—	28 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	13,983	10,266	73.4	1,576 78
16年9月中間期	14,744	10,338	70.1	1,521 95
17年3月期	14,559	10,541	72.4	1,619 23

(注) ① 期末発行済株式数

17年 9月中間期 6,510,794株 16年 9月中間期 6,793,190株 17年 3月期 6,500,040株

② 期末自己株式数

17年 9月中間期 797,260株 16年 9月中間期 514,864株 17年 3月期 808,014株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,000	855	413	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円98銭

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

1. 中間貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,332,757		1,767,636		2,519,473	
2 売掛金		2,069,695		2,370,382		2,152,873	
3 たな卸資産		229,898		192,454		193,783	
4 関係会社短期貸付金		575,000		—		—	
5 その他		413,230		612,010		380,592	
6 貸倒引当金		△7,907		—		△7,508	
流動資産合計		6,612,675	44.8	4,942,483	35.3	5,239,215	36.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	683,787		726,569		669,188	
(2) 工具器具備品	※1	135,444		122,564		113,988	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,735,848	11.8	1,765,751	12.6	1,699,794	11.7
2 無形固定資産		574,751	3.9	501,906	3.6	531,572	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,059,985		5,524,348		5,870,542	
(2) 関係会社株式		—		638,444		630,944	
(3) 敷金保証金		233,944		240,796		233,155	
(4) その他		572,182		414,996		399,204	
(5) 貸倒引当金		△45,000		△45,000		△45,000	
投資その他の資産合計		5,821,112	39.5	6,773,586	48.5	7,088,847	48.7
固定資産合計		8,131,713	55.2	9,041,244	64.7	9,320,214	64.0
資産合計		14,744,388	100.0	13,983,727	100.0	14,559,429	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		789,741		849,023		776,091	
2 一年以内償還予定の社債		425,000		40,000		40,000	
3 未払法人税等		539,286		176,391		278,436	
4 未払事業所税		6,601		6,369		13,061	
5 未払消費税等	※2	18,709		52,377		33,291	
6 賞与引当金		369,144		328,921		334,092	
7 その他		275,995		285,223		290,414	
流動負債合計		2,424,479	16.5	1,738,307	12.4	1,765,387	12.1
II 固定負債							
1 社債		120,000		80,000		100,000	
2 退職給付引当金		390,672		465,706		427,849	
3 役員退職慰労引当金		134,141		144,516		140,441	
4 預り保証金		161,681		169,403		170,805	
5 繰延税金負債		1,174,529		1,119,726		1,413,905	
固定負債合計		1,981,024	13.4	1,979,353	14.2	2,253,002	15.5
負債合計		4,405,504	29.9	3,717,660	26.6	4,018,390	27.6
(資本の部)							
I 資本金		2,514,875	17.1	2,514,875	18.0	2,514,875	17.3
II 資本剰余金							
資本準備金		2,998,808		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	20.3	2,998,808	21.4	2,998,808	20.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		78,289		78,289		78,289	
2 任意積立金		2,360,525		3,286,959		2,360,525	
3 中間(当期)未処分利益		958,239		335,653		1,153,891	
利益剰余金合計		3,397,054	23.0	3,700,902	26.5	3,592,705	24.7
IV その他有価証券評価差額金		2,138,121	14.5	2,107,761	15.1	2,505,150	17.2
V 自己株式		△709,975	△4.8	△1,056,280	△7.6	△1,070,501	△7.4
資本合計		10,338,884	70.1	10,266,067	73.4	10,541,039	72.4
負債及び資本合計		14,744,388	100.0	13,983,727	100.0	14,559,429	100.0

## 2. 中間損益計算書

科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,694,382	100.0		4,982,301	100.0		9,965,011	100.0
II 売上原価	※ 5		4,034,454	85.9		4,280,404	85.9		8,514,799	85.4
売上総利益			659,927	14.1		701,896	14.1		1,450,212	14.6
III 販売費及び一般管理費	※ 5		450,433	9.6		478,881	9.6		942,803	9.5
営業利益			209,494	4.5		223,015	4.5		507,409	5.1
IV 営業外収益	※ 1		199,526	4.2		215,936	4.3		364,635	3.7
V 営業外費用	※ 2 5		55,363	1.2		58,900	1.2		108,195	1.1
経常利益			353,657	7.5		380,051	7.6		763,849	7.7
VI 特別利益	※ 3		1,340,383	28.6		9,788	0.2		1,340,929	13.4
VII 特別損失	※ 4 6		234,452	5.0		22,901	0.4		267,710	2.7
税引前中間(当期)純利益			1,459,587	31.1		366,937	7.4		1,837,068	18.4
法人税、住民税及び事業税		530,400				166,781			621,901	
法人税等調整額		47,182	577,583	12.3	△27,357	139,423	2.8	52,595	674,497	6.7
中間(当期)純利益			882,004	18.8		227,514	4.6		1,162,571	11.7
前期繰越利益			76,275			110,706			76,275	
自己株式処分差損			40			2,567			40	
中間配当額			—			—			84,914	
中間(当期)未処分利益			958,239			335,653			1,153,891	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <hr/> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用 しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前中間 純利益は42,450千円減少しておりま す。なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表規則に基 づき当該各資産の金額から直接控除 しております。</p> <hr/>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) ソフトウェア開発の顧客からの外 注先指定に伴う取次ぎ取引につきま しては、従来、顧客との取引高を売 上高に、それに係る外注費の支払い を売上原価に計上する両建て処理に て会計処理を行っていましたが、 当該取引につきましては、純額処理 が企業活動の実態をより合理的に表 すものであるため、当中間会計期間 より利益相当分を売上高に計上する 方法に変更いたしました。この変更 により売上高及び売上原価はそれぞ れ473百万円減少しましたが、売上 総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税引前当期純利 益は42,450千円減少しております。 なお、減損損失額については当該各 資産の金額より、建物は間接控除、 土地は直接控除しております</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間におきまして、独立掲記しておりました「会員権」(当中間会計期間79,150千円)は、資産総額の5/100以下であるため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間190,944千円)は、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,019千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 441,906千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 429,198千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          3,977千円 受取配当金      70,043千円 不動産賃貸収入  99,282千円 ※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用  47,228千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益          1,339,830千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損  67,619千円 事務所移転費用  66,927千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産    40,316千円 無形固定資産    18,722千円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          287千円 受取配当金      59,187千円 不動産賃貸収入  100,517千円 ※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用  50,366千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益  7,508千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損  4,121千円 事務所移転費用  17,293千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産    41,034千円 無形固定資産    62,907千円 ※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          7,609千円 受取配当金      71,903千円 不動産賃貸収入  194,572千円 ※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用  94,030千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益          1,340,376千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損  69,256千円 事務所移転費用  68,077千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産    86,018千円 無形固定資産    80,550千円 ※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 557 477 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="260 1229 571 1330"> <tr> <td>1年内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	1年内	864千円	1年超	—	合計	864千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/>
	工具器具備品 (千円)															
取得価額相当額	6,480															
減価償却累計額相当額	5,616															
中間期末残高相当額	864															
1年内	864千円															
1年超	—															
合計	864千円															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,948千円 (減価償却費相当額)		支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,160千円 (減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 302 合計 2,119千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,532 合計 3,148千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,524千円 1年超 2,189 合計 4,713千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左